

核燃料サイクル中ぶらりん

再処理工場完成先延ばし

原発延命 再稼働を問う

②

延期の表明は、もはや恒例行事になりつつある。青森県六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場。10月30日、運営する日本原燃の工藤健二社長は、10月中としてきた施設の完成時期を1年5カ月先延ばしすると表明した。

完成時期を決めたのはわずか10カ月前。延期はこれで21回目だ。「今回は安全のための意味ある時間だ」。工藤氏は、原子力規制委員会の審査や工事に時間がかかるためと説明した。

再処理工場は「準国産エネルギー」をかかげる核燃料サイクルの中核施設だ。原発の使用済み燃料から、再び燃料として使うプルトリウムを取り出す。当初の計画では1997年に完成しているはずだったが、試験でトラブルが続き、小幅の延期を繰り返してきた。「銀行や電力会社に『未定』という計画を出すわけにもいかない。社員の士気にもかわかる」。原燃社員は内情を打ち明ける。

稼働が見送れないなか、設備の保守や、運転員約360人の技能と士気の維持が課題となる。燃料を切り刻んだり、抽出したりする主要工程の試験は2008年に終わり、運転員の3割は経験がない。

コスト高との批判もあるが、再処理は簡単にはやめられない。

延期表明の翌31日、青森県の三村申吾知事は上京し、宮沢洋一経済産業相に「サイクル政策にぶれることなく責任持って取り組んで頂きたい」と要請。「青森県を最終処分地にしないうちの約7600億円から約2・2兆円に膨れた。それでも原発が成り立つのは、

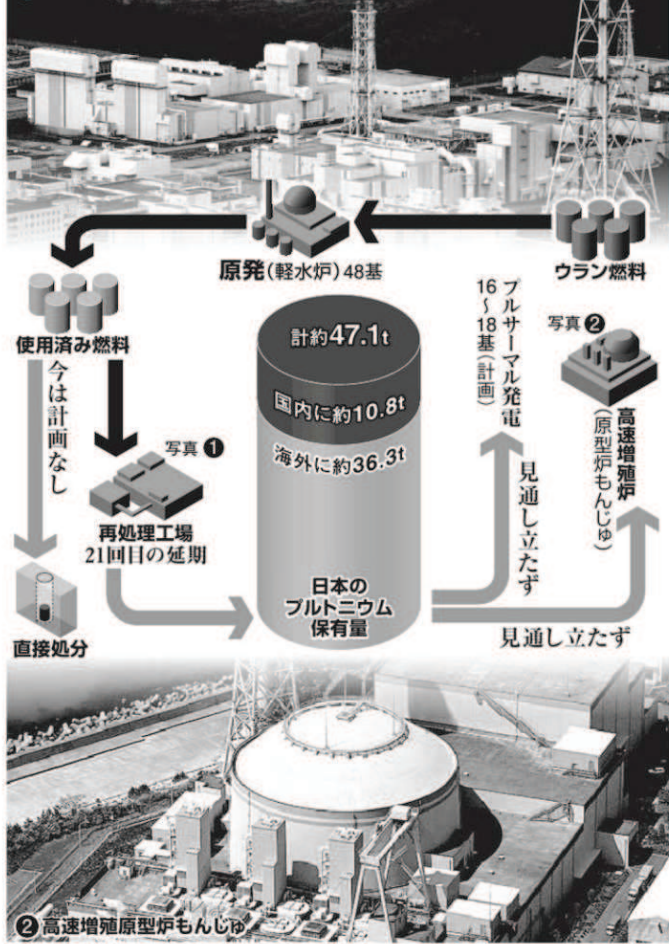
にもかわかる」。原燃社員は内情を打ち明ける。稼働が見送れないなか、設備の保守や、運転員約360人の技能と士気の維持が課題となる。燃料を切り刻んだり、抽出したりする主要工程の試験は2008年に終わり、運転員の3割は経験がない。

コスト高との批判もあるが、再処理は簡単にはやめられない。

延期表明の翌31日、青森県の三村申吾知事は上京し、宮沢洋一経済産業相に「サイクル政策にぶれることなく責任持って取り組んで頂きたい」と要請。「青森県を最終処分地にしないうちの約7600億円から約2・2兆円に膨れた。それでも原発が成り立つのは、

核燃料サイクル

① 日本原燃の再処理工場と関連施設(青森県六ヶ所村)



② 高速増殖炉原型炉もんじゅ

核燃料サイクル

原発の使用済み燃料を再処理してプルトリウムとウランを取り出し、再び利用する仕組み。再処理工場では、燃料を切り刻んだり、抽出したりする主要工程の試験は2008年に終わり、運転員の3割は経験がない。

コスト高との批判もあるが、再処理は簡単にはやめられない。

延期表明の翌31日、青森県の三村申吾知事は上京し、宮沢洋一経済産業相に「サイクル政策にぶれることなく責任持って取り組んで頂きたい」と要請。「青森県を最終処分地にしないうちの約7600億円から約2・2兆円に膨れた。それでも原発が成り立つのは、

燃料再利用めど立たず

再処理で取り出したプルトリウムの利用も、行き詰まりが続く。

福井県にある高速増殖炉原型炉「もんじゅ」。燃料として燃やした以上のプルトリウムを生み出す「夢の原子炉」の期待を背負って建設されたはずだった。

しかし、完成間もない1995年に冷却に使うナトリウム漏れ事故を起こし、その後もトラブル続きで動かさない状況が続く。82年の国の計画は「2010年ごろの実用化を目標」としていた。しかし、その後50年に先送りされ、今は時期すら示せなくなった。

「やる気に満ちた技術者がやめていき、士気とモラルが下がっている。もんじゅと再処理工場は状況が似ている」。吉岡齊・九州大学教授はこう指摘する。

特に、もんじゅの組織問題は深刻だ。最近も1万点近い機器の点検放置が発覚し、原子力規制委員会は運転再開を事実上禁止した。「難しさを分かっていたら減らす研究拠点との名目で

記者は見た

東京電力福島第一原発事故の前から、核燃料サイクルは破綻した状態だった。事故で原発への依存を減らす流れのなか、その色合いは濃くなった。再処理、もんじゅ、フルサーマルのいずれも前に進まず、八方ふさがりの状況だ。

震災後、民主党政権はサイクル政策の見直しを検討した。一方、安倍政権はエネルギー基本計画で維持を明記した。国内の原発政策

はサイクルが前提。その否定は原燃をもちたいという国際条約に反し、軍事転用を疑われかねない。一方で、非核保有国の例外として日本に再処理を認めてきた日米原子力協定の改定も4年後に迫る。これもプルトリウムの利用が前提だ。見通しが立たなければ、改定交渉に影響する可能性もある。

電力小売りの自由化で、建設や維持の費用がふくらみ続けるサイクルは電力会社にとって負担でしかないことが露呈してきた。サイクルを続ける大義名分は、失われ

失われゆく大義名分

「難しさを分かっていたら減らす研究拠点との名目で」

「プルトリウムをめぐって、地元自治体の事前了解は不可欠。燃料のデータ改ざんやトラブル隠しなど問題が起るたびに導入が遅れてきた。電気事業連合会の計画では、15年度までに11社16、18基の導入を目指すはずだった。しかし、新規基準による規制委の審査を申請したのは、このうち九州電力玄海原発3号機など半数程度だ。再稼働すら難しい福島事故後の社会状況で、ハードルは高まっている。(野瀬輝彦、大津智義)

「プルトリウムは安全性や必要性が長く議論になってきた。設計の想定と違う燃料を使うことから、地元自治体の事前了解は不可欠。燃料のデータ改ざんやトラブル隠しなど問題が起るたびに導入が遅れてきた。電気事業連合会の計画では、15年度までに11社16、18基の導入を目指すはずだった。しかし、新規基準による規制委の審査を申請したのは、このうち九州電力玄海原発3号機など半数程度だ。再稼働すら難しい福島事故後の社会状況で、ハードルは高まっている。(野瀬輝彦、大津智義)

「プルトリウムは安全性や必要性が長く議論になってきた。設計の想定と違う燃料を使うことから、地元自治体の事前了解は不可欠。燃料のデータ改ざんやトラブル隠しなど問題が起るたびに導入が遅れてきた。電気事業連合会の計画では、15年度までに11社16、18基の導入を目指すはずだった。しかし、新規基準による規制委の審査を申請したのは、このうち九州電力玄海原発3号機など半数程度だ。再稼働すら難しい福島事故後の社会状況で、ハードルは高まっている。(野瀬輝彦、大津智義)

(川田俊男)